

四半期報告書

(第21期第 1 四半期)

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月30日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の 3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	8

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	26

第二部 提出会社の保証会社等の情報

27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 1 四半期連結 累計(会計)期間	第20期
会計期間	自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日
売上高（百万円）	54,143	246,202
経常利益（百万円）	1,150	10,175
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△481	2,747
純資産額（百万円）	35,396	35,623
総資産額（百万円）	124,847	124,182
1 株当たり純資産額（円）	58,875.67	60,899.44
1 株当たり四半期純損失金額（△）又 は 1 株当たり当期純利益金額（円）	△853.09	4,716.33
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	4,685.70
自己資本比率（％）	26.6	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,429	7,811
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	944	△3,477
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,060	△331
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	19,964	26,388
従業員数（人）	2,831	2,071

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第21期第 1 四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループは、持分法適用関連会社でありました株式会社フォー・ユー（大証2部上場）の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

株式会社フォー・ユーは、衣料品、電化製品を中心としたリサイクル品の販売及び買取を行うリサイクルショップ運営事業を行っており、当社におきましては平成18年4月に第三者割当増資の引き受けにより、持分比率34.34%の持分法適用関連会社となっておりましたが、リサイクル事業は将来に向けて有望な事業分野であることから、株式公開買付及び第三者割当増資の引き受けにより同社を連結子会社といたしました。

また、同じく持分法適用関連会社でありました株式会社リテールコムにつきましても発行済株式の全部を追加取得し、連結子会社としております。

以上のような異動に伴い、当社の企業集団は、当社及び子会社21社、関連会社2社で構成される状況となっております。事業種類別セグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

＜メディア事業＞

平成20年4月1日付で株式会社リテールコムの全株式を取得し連結子会社化。

メディア商品などをインターネット等を利用して販売するEC事業会社といたしました。

＜不動産事業＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜アミューズメント事業＞

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

＜リサイクル事業＞

平成20年6月24日に第三者割当増資の引き受けにより、株式会社フォー・ユーを連結子会社化し、リサイクル事業に進出。

なお、当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、同社の成績は持分法投資損益となっており、事業種類別セグメントの成績につきましては、第2四半期連結会計期間以降の区分となる予定であります。

＜その他の事業＞

持分法適用関連会社でありました、株式会社フォー・ユーが連結子会社化に伴いリサイクル事業に区分され、株式会社リテールコムにつきましても連結子会社化及びEC事業開始により、メディア事業へ異動いたしました。

3【関係会社の状況】

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、株式の公開買付け及び第三者割当増資による株式の取得の結果、株式会社フォー・ユーを平成20年6月24日付で持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。
- (2) 当第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得の結果、株式会社リテールコムを平成20年4月1日付で持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年 6 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア事業	1,829（5,920）
不動産事業	12（—）
アミューズメント事業	122（273）
リサイクル事業	630（1,311）
その他の事業	145（176）
全社（共通）	93（4）
合計	2,831（7,684）

- （注） 1. 従業員数は、当第1四半期連結会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において760名（臨時雇用者数1,067名）増加しておりますが、これは主として新規採用、エリア社員の採用、リサイクル事業において株式会社フォー・ユー、メディア事業において株式会社リテールコムが連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年 6 月30日現在

従業員数（名）	116（11）
---------	---------

- （注） 1. 従業員数は、当第1四半期連結会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において15名（臨時雇用者数2名）減少しておりますが、これは主として組織変更により当社連結子会社へ出向したものであります。

第２【事業の状況】

１【販売の状況】

(1) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント			当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	16,150	107.3
		リサイクル	11,405	84.6
		新品販売	17,244	95.0
		その他	358	84.6
	小計		45,158	95.8
	その他		3,970	126.6
小計			49,128	97.8
不動産事業			1,466	57.3
アミューズメント事業			1,541	93.4
その他の事業			2,005	94.3
合 計			54,143	95.7

(注) １ セグメント間の取引については相殺消去しております。

２ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) ゲオショップ地域別販売実績

当第1四半期連結会計期間のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店および通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額（百万円）	前年同期比（％）	店舗数増減
北海道（94店舗）	5,427	89.3	△1
青森県（23店舗）	1,058	105.0	4
岩手県（16店舗）	844	102.7	1
宮城県（14店舗）	829	93.1	0
秋田県（15店舗）	711	88.9	0
山形県（16店舗）	718	102.7	2
福島県（16店舗）	785	107.6	2
茨城県（14店舗）	634	105.4	2
栃木県（5店舗）	208	92.5	0
群馬県（3店舗）	12	117.0	1
埼玉県（25店舗）	1,481	97.2	1
千葉県（33店舗）	1,848	106.7	1
東京都（59店舗）	2,874	87.4	0
神奈川県（23店舗）	1,397	99.4	2
山梨県（4店舗）	233	114.7	1
長野県（16店舗）	846	96.5	1
新潟県（8店舗）	379	96.8	2
富山県（12店舗）	468	100.9	1
石川県（15店舗）	760	98.7	1
福井県（7店舗）	308	94.6	0
岐阜県（22店舗）	1,328	90.2	1
静岡県（29店舗）	1,887	97.4	△1
愛知県（73店舗）	4,194	100.7	9
三重県（15店舗）	978	83.9	△1
滋賀県（4店舗）	140	95.7	0
京都府（10店舗）	521	108.8	1
大阪府（26店舗）	1,597	97.8	1
兵庫県（17店舗）	825	106.0	2
奈良県（5店舗）	350	92.5	1
和歌山県（2店舗）	98	98.0	0
鳥取県（2店舗）	98	100.9	0
島根県（2店舗）	142	86.2	0
岡山県（22店舗）	1,006	92.1	1
広島県（8店舗）	305	102.9	0
山口県（8店舗）	409	88.0	0
徳島県（5店舗）	225	156.4	3
香川県（16店舗）	860	93.1	0
愛媛県（5店舗）	170	131.4	3
高知県（4店舗）	117	149.6	1
福岡県（37店舗）	2,131	94.1	2
佐賀県（6店舗）	288	114.9	2
長崎県（9店舗）	457	103.9	1
熊本県（10店舗）	490	105.2	2
大分県（11店舗）	510	116.2	3
宮崎県（13店舗）	776	95.5	0
鹿児島県（12店舗）	441	160.2	7
沖縄県（16店舗）	1,103	100.8	1
小計（807店舗）	43,404	97.2	60
代理店（37店舗）	484	52.4	△12
通信機器販売等（51店舗）	1,269	82.2	5
合計（895店舗）	45,158	95.8	53

（注）1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成20年6月末店舗数を記載しております。

また、店舗数増減につきましては平成19年6月末店舗数と比較して記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

(1)子会社の事業譲渡について(株式会社スリーワイ)

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社スリーワイの事業譲渡について決議し、当社連結子会社である株式会社スリーワイは、同日「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 譲渡日 | 平成20年5月1日 |
| 2. 事業譲渡の相手先 | 株式会社ヒバリヤ |
| 3. 事業譲渡の内容 | 生鮮食品スーパーストア事業部門(3店舗)、オートバンク事業部門(中古自動車販売)等 |
| 4. 譲渡価格 | 4百万円 |

(2)アミューズメント事業の譲受について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうちアミューズメントに関する事業を譲り受けることについて決議し、同日「吸収分割に係る合意書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|-------------|---|
| 1. 内容 | アミューズメント施設に関する事業を譲り受ける。 |
| 2. 基本日程 | 平成20年5月23日を最終契約締結の承認を求める等、必要な法令の手続きを履践する。 |
| 3. 最終契約の実行日 | 平成20年10月1日とする。 |

その後、詳細について両社にて協議を行い、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付で新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、会社分割によりアミューズメント事業を承継させた上で、当社が株式会社AGスクエアの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、「株式譲渡契約書」「吸収分割契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 株式の譲受日 | 平成20年10月1日 |
| 2. 異動前の所有株式数 | 0株(所有割合 0%) |
| 3. 譲受株式数 | 60,200株(取得価額 3,450百万円)
(株式会社AGスクエアが分割効力発生日に普通株式60,000株を発行) |
| 4. 異動後の所有株式数 | 60,200株(所有割合 100%) |

(3)子会社の異動(取得)について(株式会社フォー・ユー)

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、株式会社フォー・ユーの普通株式に対する公開買付の開始を決議し、同日、東海東京証券株式会社との間で、「公開買付代理ならびに事務取扱契約書」を締結いたしました。公開買付は、平成20年5月15日から実施しており、また本公開買付及び対象者による平成20年6月24日を決済開始日とする第三者割当増資の引受けの結果、株式会社フォー・ユーは連結子会社となりました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 買付ける株券等の種類 | 株式会社フォー・ユー 普通株式 |
| 2. 買付予定数 | 18,589株 |
| 3. 買付価格 | 普通株式1株につき金25,000円 |

異動の日程、取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1. 異動の日程 | 平成20年6月24日 |
| 2. 異動前の所有株式数 | 39,000株(所有割合 34.34%) |
| 3. 取得株式数 | |
| 公開買付による取得 | 17,904株(取得価格 447百万円) |
| 第三者割当増資による取得 | 6,398株(取得価格 159百万円) |
| 4. 異動後の所有株式数 | 63,302株(所有割合 52.76%) |

(4)子会社の異動(取得)について(株式会社ぼすれん)

当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、株式会社ぼすれんの全株式を株式会社ライブドアホールディングスより譲り受けることについて決議し、同日、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1. 株式の譲受日 | 平成20年7月1日 |
| 2. 異動前の所有株式数 | 0株(所有割合 0%) |
| 3. 譲受株式数 | 440株 |
| 4. 取得価額 | 560百万円(1株あたり 1,272,728円) |
| 5. 異動後の所有株式数 | 440株(所有割合 100%) |

(5)子会社の異動(取得)について(株式会社ベストゲオ)

当社は、平成20年6月20日開催の当社取締役会において、株式会社ベスト電器との共同出資会社である株式会社ベストゲオについて、株式会社ベスト電器より同社株式を譲り受け、当社の100%子会社とすることを決議し、「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1. 株式の譲受日 | 平成20年7月1日 |
| 2. 異動前の所有株式数 | 12,000株(所有割合 60%) |
| 3. 譲受株式数 | 8,000株 |
| 4. 取得価額 | 860百万円(1株あたり 107,500円) |
| 5. 異動後の所有株式数 | 20,000株(所有割合 100%) |

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、サブプライムローン問題や燃料価格の高騰など、さまざまな経済環境において厳しい状況となっており、当社グループにおきましても楽観できない状況の中での推移となりました。

連結全体の業績におきましては、娯楽産業や不動産業界の低迷などから、アミューズメント事業および不動産事業において、当初計画を下回るペースで推移いたしました。主力のメディア事業におきましては、好調でありました前第1四半期連結会計期間と比較すると、ゲーム関連商品の売上が回復するに至っていないことから、売上高全体は前年を下回る状況となったものの、レンタル部門は好調であり、コスト削減等の努力により、営業利益および経常利益では計画を上回る状況となりました。

一方、経常損益以外におきましては、投資有価証券評価損、売上水準の低下が大きいメディアショップおよびフィットネス施設の減損損失が発生したため、計画を大きく上回る1,101百万円の特別損失を当第1四半期連結会計期間において計上しております。

そのため、当四半期純利益におきましては、481百万円の四半期純損失となる結果となりました。

そのほか当第1四半期連結会計期間における企業集団に関しましては、当社グループの事業拡大を目的として、関係会社株式の追加取得ならびに事業会社の取得に関する契約を締結しており、当第1四半期以降に連結子会社が増加することとなっております。

平成20年6月24日には、リサイクル事業を行っております持分法適用関連会社の株式会社フォー・ユーの株式を公開買付及び第三者割当増資の引受けにより、当社連結子会社としており、平成16年より手掛けておりましたリサイクル事業に本格的に参入いたしました。また、DVD、CDの郵送レンタル事業を営んでおります株式会社ぱすれんを平成20年7月1日付で全株式を譲り受けて当社100%子会社とし、メディア事業におけるリアルショップ以外でのサービス拡充を図ることとしており、アミューズメント事業におきましても25施設の営業を行っております事業部門を平成20年10月1日付で譲り受ける契約を締結いたしました。

以上のように、ゲオショップ等の出店による店舗数の増加に加え、リサイクル事業の株式会社フォー・ユーの店舗群が増加したことから、当社グループにおける店舗数は、前連結会計年度末より238店舗増加し、1,265店舗となりました。

以下は当社グループの店舗数の状況であります。

		平成20年3月末	増 加	減 少	平成20年6月末	増 減
ゲオショップ	直営店	796	22	△11	807	11
	代理店	35	5	△3	37	2
	F C店	95	7	△5	97	2
	小計	926	34	△19	941	15
ゲオ・コミュニケーションズ	直営店	49	2	△1	50	1
プレイガイド	直営店	1			1	
アミューズメント施設	直営店	20	2	△3	19	△1
リサイクルショップ	直営店	1	189		190	189
〃	F C店		35		35	35
フィットネス施設	直営店	17			17	
〃	F C店	1			1	
複合カフェ・飲食店	直営店	9	2		11	2
生鮮食品販売店	直営店	3		△3	0	△3
グループ 合計		1,027	264	△26	1,265	238

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

飲食店：カレーショップ

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント	売上高（百万円）		営業利益（百万円）	
		前年同期比		前年同期比
メディア事業	49,128	97.8%	2,008	90.1%
不動産事業	1,466	57.3%	96	52.1%
アミューズメント事業	1,541	93.4%	△93	—
その他の事業	2,005	94.3%	△241	—

①メディア事業

メディア事業におきましては、レンタルDVDが好調に推移したものの、ゲーム関連商品の売上が伸び悩む状況となり、売上高全体においても前第1四半期連結会計期間を下回る状況となりました。

新品のゲーム関連商品につきましては、前第1四半期連結会計期間において、新世代ゲーム機である「Wii」、「PS3」の普及と相まって売上高が大きく増加しておりましたが、当第1四半期連結会計期間では、ゲーム機器の普及が一巡したことと、ゲームソフトにおいて人気タイトルの発売はあったものの、全般的にタイトル数が少なかったことから、売上高は前年を大きく下回る状況となりました。

また、リサイクルにおけるゲーム関連商品につきましても、「PS2」用ソフトの売上高は減少してきており、それに代わる新世代ゲーム機用ソフト売上高の伸びが遅いことから、こちらも前年を下回る状況となっております。

一方、レンタル部門におきましては、DVDにおいて海外ドラマシリーズの人気などにより堅調に推移しており、前連結会計年度に試行しておりましたブルーレイにつきましても、当第1四半期連結会計期間には本格的に導入を開始いたしました。

また、前連結会計年度より取り扱い店舗を増やしてまいりましたレンタルBOOKにおきましても売上を伸ばしており、レンタル部門全体では概ね計画通りに推移する状況となりました。

以下は、当第1四半期連結会計期間における「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	直営店合計		既存店平均
	売上高（百万円）	前年同期比	前年同期比
レンタル売上	16,120	107.1%	101.8%
リサイクル売上	11,249	86.4%	80.7%
新品売上	15,763	97.0%	91.6%
その他売上	271	79.3%	78.7%
<合計>	43,404	97.2%	91.9%

以下は、当第1四半期連結会計期間における会員の状況であります。

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成20年6月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,798	+338	+6.2%
レンタル会員（女性）	4,198	+320	+8.3%
ポイント会員（男性）	316	-44	-12.2%
ポイント会員（女性）	153	-9	-5.7%
<ゲオショップ会員合計>	10,465	+606	+6.1%
<ゲオネット会員>	2,217	+392	+21.5%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

メディア事業におきましては、このほか「ゲオEショップ」を運営する株式会社リテールコムを、株式の追加取得により持分法適用関連会社から100%子会社化しており、今般のネット化という大きな社会変貌に伴う新たな

購買ニーズに対応すべく、当社グループの最大の強みであるリアルショップ網と賞品供給力、そして最新のウェブサービスの融合をより強固なものへとし、グループ内での相乗効果、またお客様への更なる利便性を高めていくものとしております。

②不動産事業

不動産業界におきましては、地価や建築コストの高騰による開発原価の上昇および建築基準法の改正に伴う開発事業の減少、さらには金融市場の混乱に起因する投資資金の不動産市場からの流出など市場環境の悪化に対する警戒感が高まっております。

このような状況の中、株式会社ゲオエステートでは、再販マンションの販売・引渡しを行い、概ね計画通りの推移となりました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設部門、ボウリング部門、映画興行部門の各部門において厳しい状況が続く状況となりました。

それぞれの部門において、前第1四半期連結会計期間を下回る結果となっており、アミューズメント事業全体でも減収減益となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、当第1四半期連結会計期間において生鮮食品スーパー運営事業を譲渡したことから、売上高は前第1四半期連結会計期間を下回る状況となりました。

フィットネス事業部門におきましては、外部環境の悪化に伴うコスト高の影響などから、利益面の改善が進まず、その他の事業全体でも、営業損失となる結果となっております。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,424百万円減少し、19,964百万円となりました。

これは、新規連結子会社取得による収入を主な要因とする投資活動による収入の増加、短期借入れと長期借入れによる収入を主とする財務活動による収入の増加がありましたが、仕入債務の減少を主な要因とする営業活動による支出の増加がありましたことによります。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、10,429百万円となりました。

これは、レンタル用固定資産減価償却費が5,614百万円ありましたが、仕入債務の減少が6,458百万円と法人税等の支払額が5,609百万円、レンタル用資産の取得による支出が4,980百万円ありましたがが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、944百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が343百万円ありましたが、新規連結子会社取得による収入が1,007百万円ありましたがが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、3,060百万円となりました。

これは、短期借入金が3,641百万円と長期借入金が754百万円それぞれ増加しましたが、配当金の支払いが678百万円ありましたがが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

国内子会社

①当第1四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
株式会社スガイ・エンタテインメント	北海道 (スガイ・アミューズメントパーク帯広店他13施設)	アミューズメント事業	店舗	7	233	41	282
株式会社ジオフロンティア	ジオエブリ店舗44店	メディア事業	店舗	288	—	49	338
株式会社ジオフィットネス	ジオフロンティア店舗10店	その他事業	店舗	830	—	47	877

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品及び有形リース資産であります。

②当第1四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
株式会社ジオエブリ	ジオエブリ店舗44店	メディア事業	店舗	288	—	49	338
株式会社ジオフロンティア	ジオフロンティア店舗10店	その他事業	店舗	830	—	47	877

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 株式会社ジオエブリについては平成20年4月1日における株式会社ジオフロンティアへの会社分割によるものであり、株式会社ジオフロンティアについては、平成20年4月1日における株式会社ジオフィットネスへの事業譲渡によるものであります。
 3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品及び有形リース資産であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間にいて、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	584,944	584,944	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	584,944	584,944	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数	350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	1,615個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,230株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数	58個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	464株
新株予約権の行使時の払込金額	70,500円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 会社法に基づき発行した新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成19年9月4日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権付社債の残高	15,000百万円
新株予約権の数	1,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48,480株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 309,400円
新株予約権の行使期間	平成19年10月4日～平成24年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 309,400円 資本組入額 154,700円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	該当なし。但し、本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編成行為を行う場合、当該組織再編成行為の効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日 ～平成20年6月30日	160	584,944	2	8,595	2	2,203

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 564,776	564,773	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	584,784	—	—
総株主の議決権	—	564,773	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式3株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数3個は含まれておりません。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5-11-3	20,008	—	20,008	3.42
計	—	20,008	—	20,008	3.42

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	89,100	113,000	96,200
最低(円)	79,900	86,300	82,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	店舗開発部担当	代表取締役会長	店舗開発部担当	沢田 喜代則	平成20年7月1日
取締役副社長	財務部・情報管理部担当、財務部長	取締役副社長	社長室・財務部・情報管理部担当、社長室長	久保田 貴之	平成20年7月1日
取締役	総務部・人事部・社長室担当総務部長・社長室長	取締役	総務部・人事部担当、総務部長	遠藤 結蔵	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	26,076
受取手形及び売掛金	5,635	5,938
有価証券	311	311
商品	19,405	17,055
販売用不動産	1,215	499
仕掛販売用不動産	6,590	6,077
貯蔵品	252	295
その他	8,915	6,690
貸倒引当金	△79	△16
流動資産合計	61,899	62,928
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産(純額)	※ 13,455	※ 14,388
その他(純額)	※ 21,884	※ 19,688
有形固定資産合計	35,340	34,077
無形固定資産		
のれん	1,605	1,365
その他	1,020	848
無形固定資産合計	2,625	2,213
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,519	12,177
その他	13,517	14,768
貸倒引当金	△2,058	△1,986
投資その他の資産合計	24,978	24,959
固定資産合計	62,945	61,251
繰延資産	2	3
資産合計	124,847	124,182

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,954	18,183
短期借入金	7,000	3,196
1年内返済予定の長期借入金	12,496	9,154
未払法人税等	1,283	4,964
引当金	1,069	620
その他	10,048	9,324
流動負債合計	43,852	45,444
固定負債		
社債	2,259	2,561
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	22,188	20,420
引当金	502	355
負ののれん	720	858
その他	4,929	3,919
固定負債合計	45,599	43,114
負債合計	89,451	88,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,592
資本剰余金	9,255	9,253
利益剰余金	17,584	18,704
自己株式	△2,093	△2,093
株主資本合計	33,342	34,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81	△63
評価・換算差額等合計	△81	△63
新株予約権	4	—
少数株主持分	2,130	1,229
純資産合計	35,396	35,623
負債純資産合計	124,847	124,182

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	54,143
売上原価	35,450
売上総利益	18,692
販売費及び一般管理費	※ 17,361
営業利益	1,331
営業外収益	
受取利息	22
負ののれん償却額	137
その他	97
営業外収益合計	257
営業外費用	
支払利息	166
転貸損失引当金繰入額	111
その他	160
営業外費用合計	438
経常利益	1,150
特別利益	
固定資産売却益	6
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	18
特別損失	
投資有価証券評価損	242
商品評価損	329
減損損失	381
その他	146
特別損失合計	1,101
税金等調整前四半期純利益	68
法人税、住民税及び事業税	1,194
法人税等調整額	△639
法人税等合計	555
少数株主損失 (△)	△5
四半期純損失 (△)	△481

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68
減価償却費	584
レンタル用資産減価償却費	5,614
減損損失	381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	487
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	166
投資有価証券評価損益 (△は益)	242
売上債権の増減額 (△は増加)	632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588
仕掛販売用不動産等の増減額 (△は増加)	△1,154
レンタル用資産取得による支出	△4,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,458
その他	△824
小計	△4,674
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△167
法人税等の支払額	△5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△343
無形固定資産の取得による支出	△121
投資有価証券の売却による収入	514
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,007
その他	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,350
短期借入金の返済による支出	△2,709
長期借入れによる収入	3,010
長期借入金の返済による支出	△2,255
社債の償還による支出	△382
配当金の支払額	△678
その他	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,424
現金及び現金同等物の期首残高	26,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,964

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当第1四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、当第1四半期連結会計期間において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益は35百万円、経常利益は55百万円、税金等調整前四半期純利益は385百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 四半期連結会計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 6 月30日)

1 賞与引当金

当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、当第1四半期連結会計期間において賞与規程の一部改定が行われた結果、当第1四半期連結会計期間において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当第1四半期連結会計期間より賞与引当金として流動負債の「引当金」に含めて計上しております。

この変更により、流動負債の「引当金」が487百万円増加し、流動負債の「その他」が487百万円減少しております。

なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 株式の新規取得による子会社化

当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントの事業のうち、アミューズメントに関する事業を譲り受けることについて、基本合意書を締結し、平成20年5月23日開催の取締役会において、同社が同年5月16日付けで新設した新会社に、同年10月1日付で会社分割によりアミューズメント事業を継承させた上で、当該新会社の全株式を平成20年10月1日付で取得し、連結子会社化することを決議しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 88,657百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 83,079百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 5,749百万円
賞与引当金繰入額 487 〃
地代家賃 3,305 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,652
有価証券勘定 311
現金及び現金同等物 19,964

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 584,944株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,008株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成19年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 48,480株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社4百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	49,128	1,466	1,541	2,005	54,143	—	54,143
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	—	0	70	92	(△92)	—
計	49,150	1,466	1,542	2,076	54,235	(△92)	54,143
営業利益又は営業 損失 (△)	2,008	96	△93	△241	1,770	(△438)	1,331

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社とし、メディア事業に含めております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) その他事業……………フィットネス施設の運営、ネットカフェの運営、卸売業、コンテンツ開発等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、メディア事業の営業利益は35百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 58,875.67 円	1 株当たり純資産額 60,899.44 円

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△) △853.09 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純損失 (△) (百万円)	△481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (百万円)	△481
期中平均株式数 (千株)	564,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員 公認会計士 松 岡 正 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 水 野 信 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。